

2025年度の財政状況

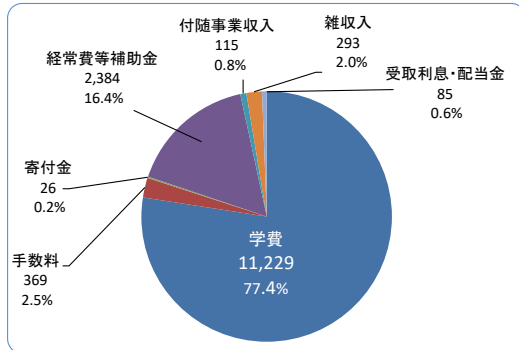
I 2025年度財政状況のグラフ

(1) 事業活動収支の内訳

① 経常収支：本業である教育活動及び教育外活動（経常的な財務活動・収益活動）の収支

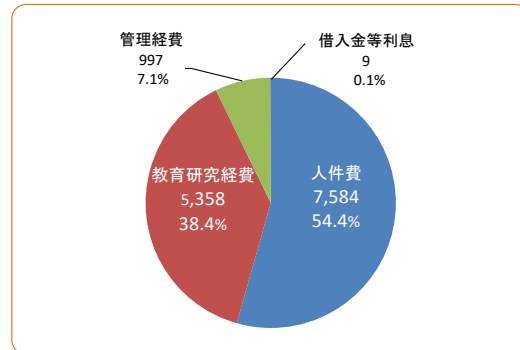
事業活動収入（単位：百万円）

経常収入 14,501



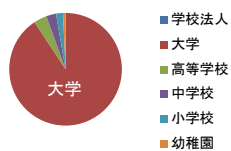
事業活動支出（単位：百万円）

経常支出 13,948



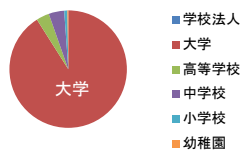
収支における各部門（設置校）の割合（単位：百万円）

学費 11,229



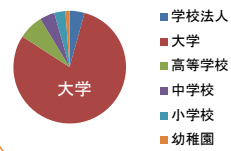
「学生生徒等納付金」として、入学金、授業料及び教育充実費等の維持管理費が含まれます。

手数料 369



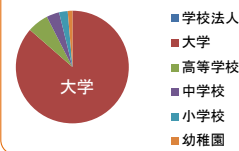
主に入学検定料等の受験料

人件費 7,584



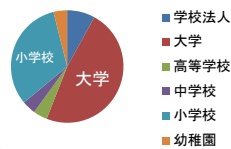
教職員の人件費(退職金、退職給与引当金も含まれます)

教育研究経費 5,358



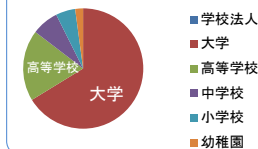
教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用

寄付金 26



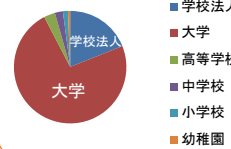
個人や企業からの寄付金を計上します。また、金銭以外の現物寄付(施設設備を除く)も含まれます。

経常費等補助金 2,384



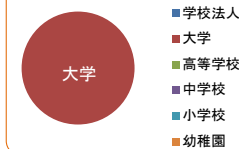
教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金(施設設備補助金を除く)

管理経費 997



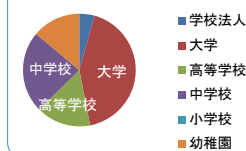
学生の募集活動(広報費)や事務管理費等の教育に直接関係のない費用

借入金等利息 9



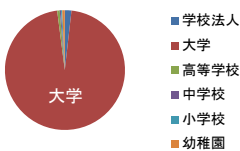
借入金に伴う利息や手数料

付随事業収入 115



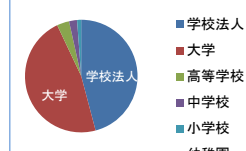
公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金

雑収入 293



退職金財団等からの交付金や上記に属さない収入

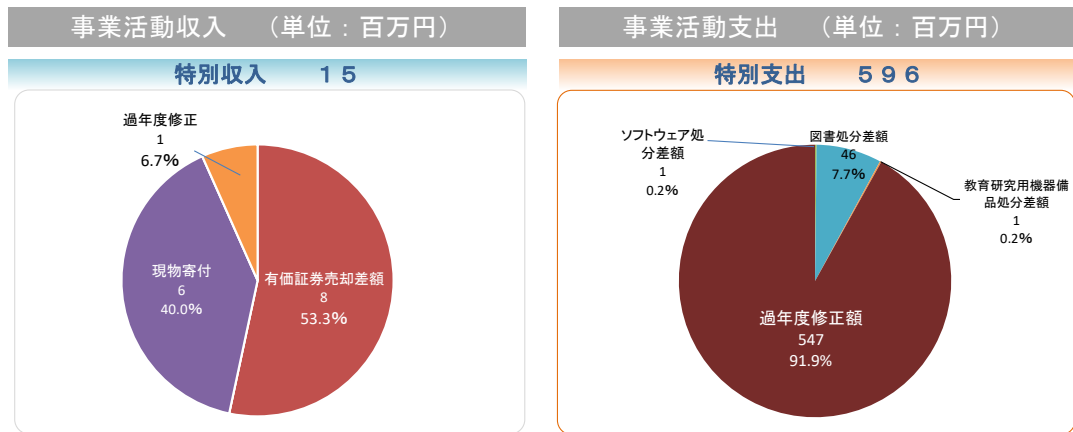
受取利息・配当金 85



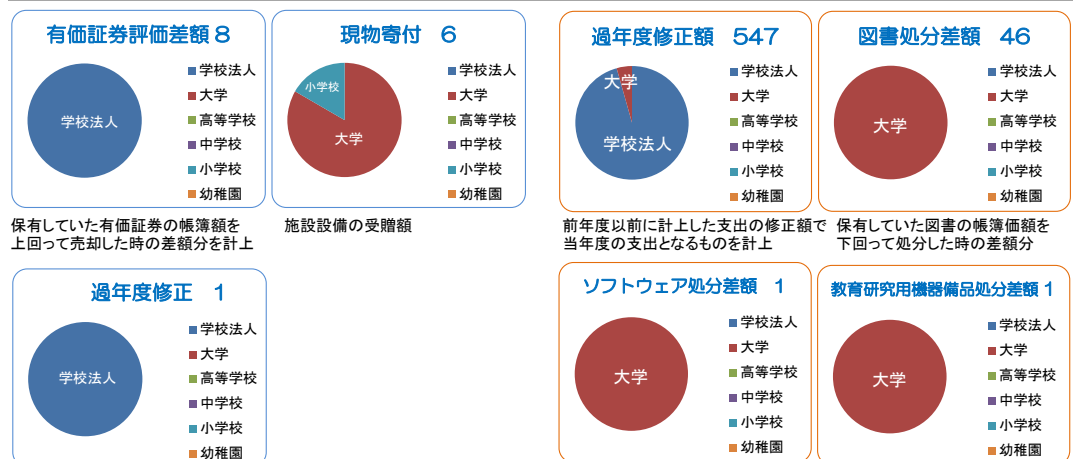
主に預金、債券等を利用して得た利息又は配当金

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

② 特別収支：特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動の収支

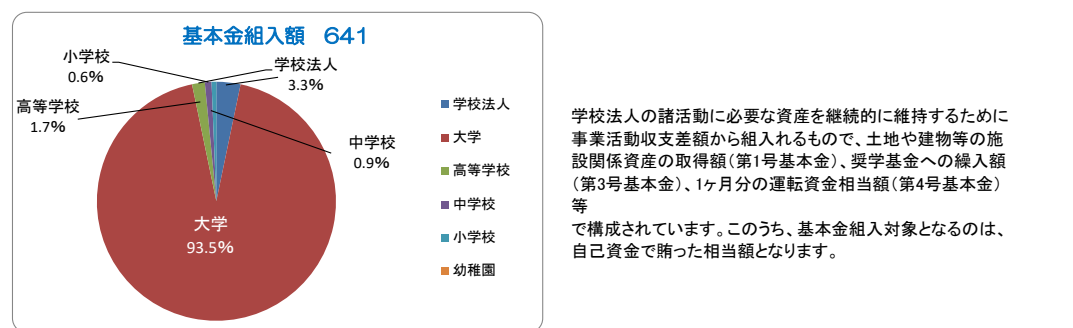


収支における各部門（設置校）の割合 (単位：百万円)



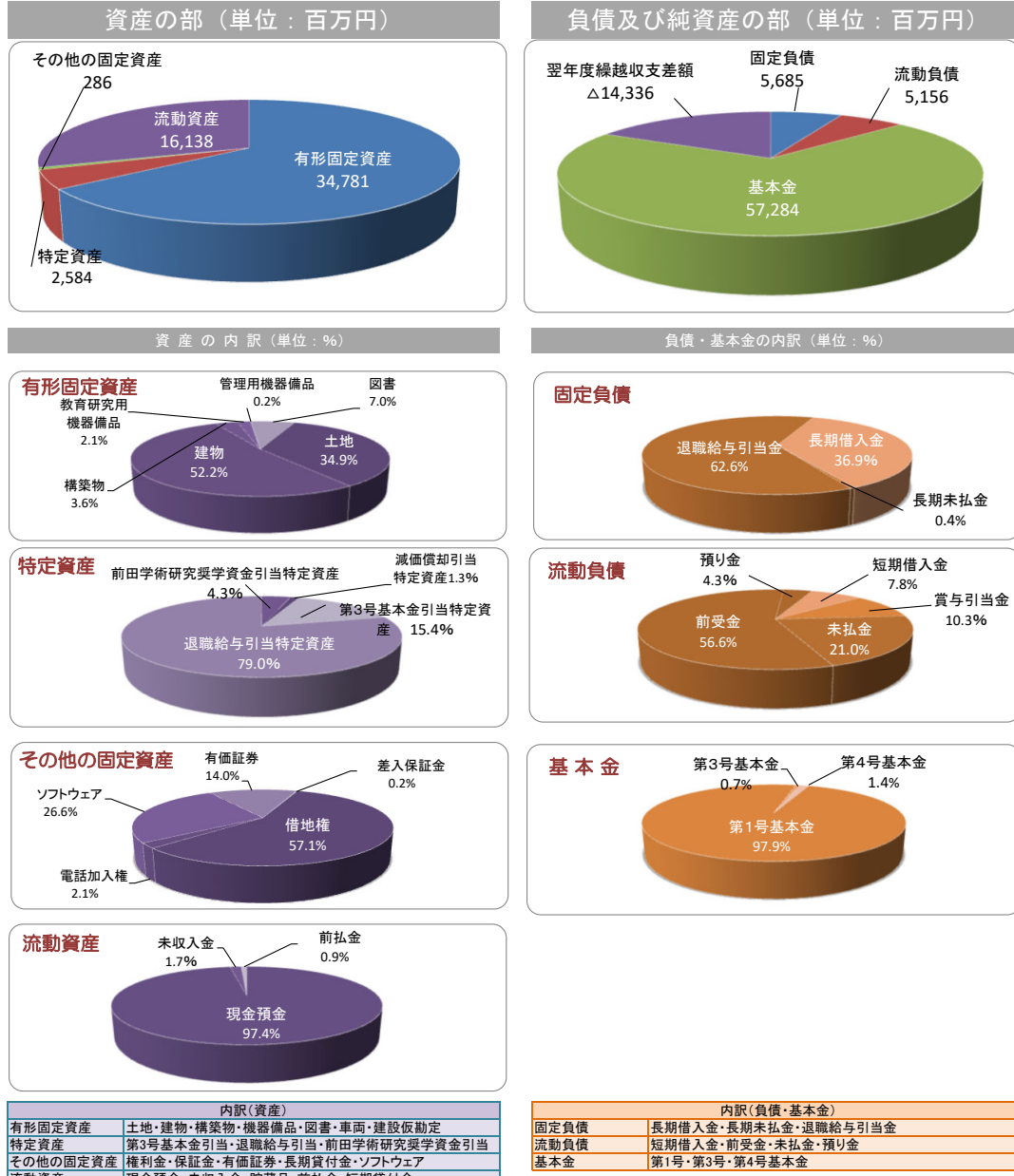
※百万円に満たない内訳は、Ⅵ. 計算書類の事業活動収支計算書をご覧ください

**基本金組入額 (Δ) (単位：百万円)**



※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

## (2) 貸借対照表の内訳



※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

## II 経年比較

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

2025年度事業報告書

[https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan\\_report/file/2025\\_business\\_report#page=62.pdf](https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2025_business_report#page=62.pdf)



## III 財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

2025年度事業報告書

[https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan\\_report/file/2025\\_business\\_report#page=65.pdf](https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2025_business_report#page=65.pdf)



## IV 経営状況の分析

当該年度を含む過去5年間の経営状況の分析を掲載しています。

2025年度事業報告書

[https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan\\_report/file/2025\\_business\\_report#page=67.pdf](https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/plan_report/file/2025_business_report#page=67.pdf)



財務比率表(私立大学系統別比較)

[1]事業活動収支計算書関係比率



私立大学平均(※)

No	比率名	算出方法	分類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	私立大学平均(※)		指標
								2025年度	2024年度	
1	人件費比率	人件費 経常収入	支出構成は適切か	59.4%	56.9%	57.8%	56.3%	52.3%	52.6%	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒納付金	収入と支出のバランスはとれているか	72.9%	69.5%	70.9%	69.1%	67.5%	72.7%	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	支出構成は適切か	31.7%	33.5%	33.0%	33.1%	36.9%	35.0%	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	支出構成は適切か	6.7%	7.1%	7.1%	7.2%	6.9%	10.0%	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	支出構成は適切か	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	経営状況はどうか	1.7%	2.0%	1.4%	2.9%	▲0.2%	3.1%	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	収入と支出のバランスはとれているか	125.2%	105.1%	101.9%	99.7%	104.8%	105.6%	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	収入構成はどうなっているか	81.4%	81.9%	81.6%	81.4%	77.4%	72.4%	～
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	収入構成はどうなっているか	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.2%	1.4%	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	収入構成はどうなっているか	11.2%	12.5%	11.9%	12.0%	16.4%	17.0%	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	支出構成は適切か	21.5%	6.8%	3.2%	2.6%	4.4%	8.2%	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	支出構成は適切か	11.5%	11.9%	11.4%	11.2%	10.5%	10.9%	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	経営状況はどうか	2.1%	2.4%	2.1%	3.3%	3.8%	2.1%	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	経営状況はどうか	2.1%	2.4%	1.9%	2.9%	3.3%	0.2%	△

(※) 1. 評価の指標: 一般的な指標 (目安) △ …高い値が良い ▼ …低い方が良い ～ …どちらともいえない

2. 大学平均 : 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 2024年度<系統別>文他複数学部設置大学法人の比率を表示

【比率説明】

1.人件費比率

学校法人最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となるため、適正な水準を保つ必要がある。

2.人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合。人件費は学生生徒等納付金の範囲内にあることが望ましいとされている。

3.教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠である数値であるため、収支均衡を損なわない範囲で高い数値が望ましいものとなる。

4.管理経費比率

教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校経営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいものとなる。

5.借入金等利息比率

借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、低い方が望ましいとされている。

6.事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合が高いほど自己資金が充実し、経営に余裕がある。

7.基本金組入後収支比率

100%を超えると赤字となり、100%未満であると黒字となる。基本金組入額に左右される為、考慮する必要がある。

8.学生生徒等納付金比率

外部要因に影響されにくい重要な自己財源であるため、安定的に推移することが望まれる。

9.寄付金比率

寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定の水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。

10.補助金比率

一般的には第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。補助金を安定的に確保できているかを把握しておくことが重要である。

11.基本金組入率

学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。

12.減価償却額比率

減価償却額は実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。

13.経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的な活動に着目した比率。プラスで大きいほど安定しており、逆にマイナスな場合は資産の流出が生じている事を意味する。

14.教育活動収支差額比率

学校法人の本業の教育活動に関する部分に着目し、この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支が安定していることを意味する。

[2]貸借対照表関係比率



私立大学平均(※)  
文他複数学部 指標

No	比率名	算出方法	分類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2024年度	指標
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	資産構成はどうか	77.6%	76.8%	74.5%	72.1%	70.0%	85.2%	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	資産構成はどうか	72.4%	71.6%	69.3%	66.8%	64.7%	57.4%	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	資産構成はどうか	4.6%	4.7%	4.7%	4.7%	4.8%	24.0%	△
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	資産構成はどうか	22.4%	23.2%	25.5%	27.9%	30.0%	14.8%	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債 + 純資産	負債の割合はどうか	13.7%	12.9%	12.0%	11.1%	10.6%	5.8%	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債 + 純資産	負債の割合はどうか	8.8%	8.4%	8.7%	8.8%	9.6%	5.5%	▼
7	内部留保資産比率	運用資産 - 総負債 総資産	負債に備える資産が蓄積されているか	3.6%	6.1%	8.7%	12.0%	14.0%	31.4%	△
8	運用資産余裕比率	運用資産 - 外部負債 経常支出	負債に備える資産が蓄積されているか	67.0%	77.2%	86.4%	101.5%	105.6%	199.7%	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債 + 純資産	自己資金は充実されているか	77.5%	78.8%	79.3%	80.0%	79.8%	88.7%	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債 + 純資産	自己資金は充実されているか	▲23.6%	▲25.0%	▲25.5%	▲25.5%	▲26.7%	▲17.2%	△
11	固定比率	固定資産 純資産	長期資金で固定資産は賅われているか	100.1%	97.5%	93.9%	90.1%	87.7%	96.0%	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産 + 固定負債	長期資金で固定資産は賅われているか	85.1%	83.8%	81.5%	79.1%	77.4%	90.1%	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	負債に備える資産が蓄積されているか	253.9%	278.0%	294.1%	315.7%	313.0%	270.7%	△
14	総負債比率	総負債 総資産	負債の割合はどうか	22.5%	21.2%	20.7%	20.0%	20.2%	11.3%	▼
15	負債比率	総負債 純資産	負債の割合はどうか	29.1%	27.0%	26.1%	24.9%	25.2%	12.7%	▼
16	前受金保有率	現預金 前受金	負債に備える資産が蓄積されているか	411.2%	420.2%	464.3%	488.1%	539.0%	373.9%	△
17	退職給与引当資産保有率	退職給与引当特定預金 退職給与引当金	負債に備える資産が蓄積されているか	60.7%	60.4%	59.7%	59.2%	57.3%	75.2%	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	自己資金は充実されているか	92.9%	93.7%	94.4%	95.0%	95.7%	97.9%	△
19	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	資産構成はどうか	43.9%	45.2%	48.2%	51.1%	53.2%	57.5%	～
20	積立率	運用資産 要積立額	運用資産の保有状況はどうか	64.5%	62.7%	63.7%	65.6%	67.9%	74.5%	△

【比率説明】

1.固定資産構成比率

固定資産の総資産に占める構成割合比率が高い場合、流動性に欠けると評価される。

2.有形固定資産構成比率

有形固定資産の総資産に占める構成割合比率が高い場合、学校規模に比して過剰な設備投資とみられる場合がある。

3.特定資産構成比率

特定資産の総資産に占める構成割合比率が高いほど財政基礎が安定おり、法人運営を計画的に行うことができる。

4.流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める構成割合この比率が高い場合、資金流動性に富んでいるとみることができる。

5.固定負債構成比率

固定負債の総資金に占める構成割合負債残高は少ないほうが望ましいことから低い値が望ましい。

6.流動負債構成比率

流動負債の総資金に占める構成割合安定性を確保するためには低い方が良いが前受金の影響が生じる。

7.内部留保資産比率

この比率がプラスになる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。

8.運用資産余裕比率

100%を超えている場合は、一年間の学校法人の経常的な支出を貯えるだけの資金を有していることを意味し、運用資産の蓄積が良好であることを意味する。

9.純資産構成比率

学校法人の資金の調達源泉を分析する指標であり、比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。

10.繰越収支差額構成比率

過去の会計年度の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想である。基本金組入れに影響される。

11.固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途を対比させる指標である。

12.固定長期適合率

100%以下で低いほど理想的とされ、100%を超えた場合は固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入しており財政の安定性に欠けるとみられる。

13.流動比率

流動負債に対して現金預金又は現金化可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期債務に対する支払い能力を示す指標である。

**14.総負債比率**

低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。

**15.負債比率**

他人資金と自己資金の比率で他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかと測る比率である。

**16.前受金保有率**

翌年度の授業料や入学金が現金預金として適切に保有しているかを図る比率であり、100%を切ると資金繰りに苦慮している状態とみられる。

**17.退職給与引当資産保有率**

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、高い方が望ましいとされる。

**18.基本金比率**

基本金組入対象資産において、どの程度組み入れが完了しているかを示すもので未組入額が少なく、100%に近いことが望ましいとされる。

**19.減価償却比率**

固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。

**20.積立率**

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために、必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

**[3]活動区分資金収支計算書関係比率**

No	比率名	算出方法	分類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	私立大学平均(※)	
									文他複数学部	指標
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	教育活動でキャッシュフローを生み出しているか。	14.0%	13.8%	13.9%	14.6%	<b>14.3%</b>	2024年度	11.2% △

**【比率説明】****1.教育活動資金収支差額比率**

教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出しているかを測る比率である。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月3日

学校法人文教大学学園  
理事会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員 公認会計士 平塚俊充  
業務執行社員代表社員 公認会計士 三澤卓也  
業務執行社員

## &lt;計算関係書類監査&gt;

## 計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人文教大学学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人文教大学学園の2026年3月31日現在の2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財産目録(貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

# 監査報告書

2026年6月3日

学校法人文教大学学園

理事会 殿

評議員会 殿

監事 佐藤 善吉

監事 須原 洋

監事 保田 昇

私たち監事は、私立学校法第52条第1項第1号及び学校法人文教大学学園寄附行為第32条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行った。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び教職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施した。

- （1）理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及び教職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- （2）事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制、その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第13条に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）について、理事及び教職員からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を述べた。
- （3）会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条第3号）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討した。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められない。
- ③ 内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、また、当該内部統制体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められない。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人双葉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以 上

# 貸借対照表

2026年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	37,650,862,401	38,710,029,397	△	1,059,166,996
有形固定資産	34,780,870,235	35,860,986,239	△	1,080,116,004
土地	12,159,393,342	12,159,393,342		0
建物	18,157,543,357	18,940,801,230	△	783,257,873
構築物	1,247,132,105	1,388,296,968	△	141,164,863
教育研究用機器備品	726,913,750	825,466,913	△	98,553,163
管理用機器備品	57,591,241	63,464,006	△	5,872,765
図書	2,432,296,439	2,483,563,779	△	51,267,340
車両	1	1		0
特定資産	2,583,677,962	2,549,819,052		33,858,910
第3号基本金引当特定資産	398,131,550	398,131,550		0
退職給与引当特定資産	2,041,127,460	2,041,127,460		0
前田学術研究奨学資金引当特定資産	111,568,952	110,560,042		1,008,910
減価償却引当特定資産	32,850,000	0		32,850,000
その他の固定資産	286,314,204	299,224,106	△	12,909,902
借地権	163,446,000	163,446,000		0
電話加入権	6,180,795	6,180,795		0
施設利用権	1	1		0
ソフトウェア	76,089,468	89,159,370	△	13,069,902
有価証券	40,094,540	40,094,540		0
差入保証金	490,000	330,000		160,000
預託金	13,400	13,400		0
流動資産	16,137,722,027	14,984,110,552		1,153,611,475
現金預金	15,721,147,717	14,559,652,933		1,161,494,784
未収入金	279,142,553	293,609,661	△	14,467,108
貯蔵品	1,895	422,895	△	421,000
前払金	137,429,862	130,425,063		7,004,799
資産の部合計	53,788,584,428	53,694,139,949		94,444,479
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	5,685,216,708	5,972,381,323	△	287,164,615
長期借入金	2,100,000,000	2,500,000,000	△	400,000,000
長期未払金	25,279,685	23,945,432		1,334,253
退職給与引当金	3,559,937,023	3,448,435,891		111,501,132
流動負債	5,155,654,233	4,746,273,215		409,381,018
短期借入金	400,000,000	400,000,000		0
賞与引当金	532,820,260	0		532,820,260
未払金	1,084,509,149	1,131,362,148	△	46,852,999
前受金	2,916,740,132	2,982,825,714	△	66,085,582
預り金	221,584,692	232,085,353	△	10,500,661
負債の部合計	10,840,870,941	10,718,654,538		122,216,403

純 資 産 の 部					
科 目	本 年 度 末		前 年 度 末		増 減
基本金	57,283,911,018		56,643,401,686		640,509,332
第1号基本金	56,084,779,468		55,444,270,136		640,509,332
第3号基本金	398,131,550		398,131,550		0
第4号基本金	801,000,000		801,000,000		0
繰越収支差額	△	14,336,197,531	△	13,667,916,275	△ 668,281,256
翌年度繰越収支差額	△	14,336,197,531	△	13,667,916,275	△ 668,281,256
純資産の部合計	42,947,713,487		42,975,485,411		△ 27,771,924
負債及び純資産の部合計	53,788,584,428		53,694,139,949		94,444,479

# 事業活動収支計算書

2025年 4月 1日から  
2026年 3月31日まで

(単位：円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	10,931,351,000	11,229,250,390	△ 297,899,390
	授業料	7,448,859,000	7,597,613,800	△ 148,754,800
	入学金	834,033,000	917,825,000	△ 83,792,000
	実験実習料	111,779,000	109,271,590	2,507,410
	実験実習料	73,470,000	66,320,000	7,150,000
	教職課程履修料	36,107,000	34,177,990	1,929,010
	司書課程履修料	1,655,000	1,204,000	451,000
	その他の履修料	547,000	7,569,600	△ 7,022,600
	維持費	268,400,000	268,830,000	△ 430,000
	教育充実費	2,265,000,000	2,332,350,000	△ 67,350,000
	その他の納付金	3,280,000	3,360,000	△ 80,000
	手数料	367,533,000	368,776,390	△ 1,243,390
	入学検定料	355,488,000	355,535,000	△ 47,000
	証明手数料	3,242,000	2,856,080	385,920
	大学入学共通テスト等実施手数料	8,642,000	10,222,010	△ 1,580,010
	その他の手数料	161,000	163,300	△ 2,300
	寄付金	39,455,000	26,046,631	13,408,369
	特別寄付金	5,516,000	1,640,000	3,876,000
	一般寄付金	26,915,000	13,852,108	13,062,892
	現物寄付	7,024,000	10,554,523	△ 3,530,523
	経常費等補助金	2,014,755,000	2,384,371,067	△ 369,616,067
	国庫補助金	1,273,267,000	1,579,950,100	△ 306,683,100
	経常費補助金	460,881,000	331,426,000	129,455,000
	研究設備補助金	10,116,000	921,000	9,195,000
	授業料等減免費交付金	802,270,000	1,247,603,100	△ 445,333,100
	地方公共団体補助金	741,488,000	804,420,967	△ 62,932,967
	東京都補助金	737,531,000	798,843,985	△ 61,312,985
	神奈川県補助金	123,000	126,817	△ 3,817
	その他の補助金	3,834,000	5,450,165	△ 1,616,165
	付随事業収入	139,230,000	114,543,668	24,686,332
	補助活動収入	79,740,000	64,108,500	15,631,500
	八ヶ岳学寮収入	2,157,000	3,486,100	△ 1,329,100
	補助教育収入	64,730,000	44,837,000	19,893,000
	その他の補助活動収入	12,853,000	15,785,400	△ 2,932,400
	附属事業収入	1,601,000	2,087,000	△ 486,000
	受託事業収入	46,294,000	33,142,608	13,151,392
	その他の事業収入	11,595,000	15,205,560	△ 3,610,560
	その他の事業収入	11,595,000	15,205,560	△ 3,610,560
	雑収入	188,274,000	293,058,439	△ 104,784,439
	施設設備利用料	14,080,000	14,842,578	△ 762,578
私立大学退職金財団等交付金	143,161,000	244,240,420	△ 101,079,420	
退職給与引当金戻入	87,000	0	87,000	
研究関連収入	15,069,000	22,424,279	△ 7,355,279	
その他の雑収入	15,877,000	11,551,162	4,325,838	
教育活動収入計	13,680,598,000	14,416,046,585	△ 735,448,585	

事業活動支出の部  
教育活動収支

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	7,441,578,000	7,584,265,046	△ 142,687,046
教員人件費	5,053,301,000	4,649,009,376	404,291,624
職員人件費	2,058,103,000	1,921,587,988	136,515,012
役員報酬	49,822,000	51,059,430	△ 1,237,430
退職給与引当金繰入額	280,352,000	429,787,992	△ 149,435,992
賞与引当金繰入額	0	532,820,260	△ 532,820,260
教育研究経費	5,128,968,000	5,357,968,471	△ 229,000,471
消耗品費	211,892,000	190,109,126	21,782,874
消耗品費	138,488,000	121,797,628	16,690,372
消耗図書費	26,544,000	28,845,469	△ 2,301,469
消耗備品費	46,860,000	39,466,029	7,393,971
光熱水費	361,433,000	268,212,821	93,220,179
電気料	262,379,000	191,837,367	70,541,633
ガス料	56,345,000	40,598,203	15,746,797
水道料	42,618,000	35,728,638	6,889,362
その他の光熱水費	91,000	48,613	42,387
旅費交通費	83,558,000	90,491,910	△ 6,933,910
奨学費	911,294,000	1,327,688,992	△ 416,394,992
研究補助費	97,113,000	96,402,649	710,351
通信運搬費	48,168,000	51,152,819	△ 2,984,819
電話料	16,660,000	14,415,706	2,244,294
郵便料	6,815,000	6,680,616	134,384
運搬費	24,693,000	30,056,497	△ 5,363,497
印刷製本費	77,829,000	64,406,088	13,422,912
新聞雑誌費	23,676,000	21,238,580	2,437,420
会費	15,103,000	18,888,974	△ 3,785,974
食事費	6,403,000	6,744,695	△ 341,695
支払報酬	29,419,000	23,136,485	6,282,515
広報費	2,840,000	2,207,317	632,683
保健衛生費	39,048,000	37,036,279	2,011,721
修繕費	465,312,000	438,715,825	26,596,175
校庭校舎修繕費	239,927,000	214,840,024	25,086,976
保守契約料	212,375,000	207,931,428	4,443,572
車両修理費	225,000	181,200	43,800
その他の修繕費	12,785,000	15,763,173	△ 2,978,173
車両燃料費	236,000	70,039	165,961
渉外費	37,932,000	25,764,023	12,167,977
賃借料	119,808,000	107,127,882	12,680,118
保険料	55,256,000	54,073,381	1,182,619
賠償責任保険料	1,320,000	1,091,860	228,140
火災保険料	53,745,000	52,823,077	921,923
自動車保険料	191,000	158,444	32,556
福利費	97,408,000	104,836,542	△ 7,428,542
公租公課	414,000	289,282	124,718
補助活動費	47,045,000	47,502,166	△ 457,166
附属事業費	3,383,000	3,762,279	△ 379,279
その他の事業費	51,890,000	31,815,366	20,074,634
バス運行負担金	5,504,000	3,854,400	1,649,600
業務委託費	929,088,000	909,164,625	19,923,375
電子情報利用料	75,777,000	67,061,573	8,715,427
雑費	70,754,000	51,852,395	18,901,605
減価償却額	1,261,385,000	1,314,361,958	△ 52,976,958

教育活動収支

事業活動支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
管理経費	1,035,419,000	997,382,825	38,036,175
消耗品費	18,950,000	22,707,409	△ 3,757,409
消耗品費	14,833,000	16,151,547	△ 1,318,547
消耗図書費	526,000	250,468	275,532
消耗備品費	3,591,000	6,305,394	△ 2,714,394
光熱水費	37,071,000	31,377,407	5,693,593
電気料	21,852,000	19,376,722	2,475,278
ガス料	11,517,000	8,222,569	3,294,431
水道料	3,649,000	3,735,323	△ 86,323
その他の光熱水費	53,000	42,793	10,207
旅費交通費	16,356,000	12,448,711	3,907,289
研修補助費	300,000	193,218	106,782
通信運搬費	16,128,000	20,865,332	△ 4,737,332
電話料	3,954,000	3,387,587	566,413
郵便料	5,262,000	8,353,810	△ 3,091,810
運搬費	6,912,000	9,123,935	△ 2,211,935
印刷製本費	64,766,000	65,004,534	△ 238,534
新聞雑誌費	990,000	711,145	278,855
会費	17,472,000	13,156,050	4,315,950
食事費	2,965,000	2,995,702	△ 30,702
支払報酬	25,636,000	24,427,544	1,208,456
広報費	228,235,000	233,745,184	△ 5,510,184
修繕費	58,431,000	45,468,339	12,962,661
校庭校舎修繕費	26,693,000	16,551,987	10,141,013
保守契約料	29,772,000	27,592,138	2,179,862
車両修理費	100,000	148,737	△ 48,737
その他の修繕費	1,866,000	1,175,477	690,523
車両燃料費	260,000	52,273	207,727
渉外費	28,772,000	20,226,975	8,545,025
賃借料	8,541,000	6,441,872	2,099,128
保険料	7,063,000	7,305,479	△ 242,479
火災保険料	5,840,000	6,221,363	△ 381,363
自動車保険料	393,000	352,286	40,714
損害保険料	830,000	731,830	98,170
福利費	27,089,000	25,932,939	1,156,061
公租公課	7,138,000	6,077,322	1,060,678
補助活動費	33,697,000	33,534,839	162,161
八ヶ岳学寮費	33,697,000	33,534,839	162,161
附属事業費	285,000	128,915	156,085
その他の事業費	31,862,000	25,981,636	5,880,364
公共施設等負担金	218,000	220,920	△ 2,920
バス運行負担金	1,400,000	1,267,200	132,800
業務委託費	220,468,000	229,357,746	△ 8,889,746
電子情報利用料	9,642,000	10,401,512	△ 759,512
私大等経常費補助金返還金	0	174,000	△ 174,000
授業料等減免費交付金返還金	0	700,000	△ 700,000
雑費	25,288,000	11,651,538	13,636,462
減価償却額	146,396,000	144,827,084	1,568,916
徴収不能額等	500,000	0	500,000
徴収不能額	500,000	0	500,000
教育活動支出計	13,606,465,000	13,939,616,342	△ 333,151,342
教育活動収支差額	74,133,000	476,430,243	△ 402,297,243

教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	86,461,000	84,924,410	1,536,590	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,212,000	2,212,060	△ 60	
		その他の受取利息・配当金	84,249,000	82,712,350	1,536,650	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	86,461,000	84,924,410	1,536,590	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
			借入金等利息	8,676,000	8,681,833	△ 5,833
			長期借入金利息	8,676,000	8,681,833	△ 5,833
			市中銀行	8,676,000	8,681,833	△ 5,833
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	8,676,000	8,681,833	△ 5,833		
	教育活動外収支差額	77,785,000	76,242,577	1,542,423		
	経常収支差額	151,918,000	552,672,820	△ 400,754,820		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
			資産売却差額	2,000,000	7,685,972	△ 5,685,972
			有価証券売却差額	2,000,000	7,685,972	△ 5,685,972
			その他の特別収入	9,373,000	7,671,726	1,701,274
			施設設備寄付金	37,000	0	37,000
			現物寄付	9,336,000	6,347,816	2,988,184
			施設設備補助金	0	386,000	△ 386,000
			地方公共団体補助金	0	386,000	△ 386,000
			東京都補助金	0	386,000	△ 386,000
			過年度修正額	0	937,910	△ 937,910
		特別収入計	11,373,000	15,357,698	△ 3,984,698	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
			資産処分差額	80,500,000	48,358,187	32,141,813
			その他の資産処分差額	80,500,000	48,216,187	32,283,813
			教育研究用機器備品処分差額	0	1,301,051	△ 1,301,051
			管理用機器備品処分差額	0	43,536	△ 43,536
			図書処分差額	80,000,000	45,769,757	34,230,243
			ソフトウェア処分差額	0	1,101,843	△ 1,101,843
			有価証券処分差額	500,000	0	500,000
			有価証券評価差額	0	142,000	△ 142,000
		その他の特別支出	0	547,444,255	△ 547,444,255	
	過年度修正額	0	547,444,255	△ 547,444,255		
	特別支出計	80,500,000	595,802,442	△ 515,302,442		
	特別収支差額	△ 69,127,000	△ 580,444,744	511,317,744		
	〔予備費〕			50,000,000		
	基本金組入前当年度収支差額	32,791,000	△ 27,771,924	60,562,924		
	基本金組入額合計	△ 987,180,000	△ 640,509,332	△ 346,670,668		
	当年度収支差額	△ 954,389,000	△ 668,281,256	△ 286,107,744		
	前年度繰越収支差額	△ 13,667,916,000	△ 13,667,916,275	275		
	基本金取崩額	0	0	0		
	翌年度繰越収支差額	△ 14,622,305,000	△ 14,336,197,531	△ 286,107,469		
	(参考)					
	事業活動収入計	13,778,432,000	14,516,328,693	△ 737,896,693		
	事業活動支出計	13,745,641,000	14,544,100,617	△ 798,459,617		

# 資 金 収 支 計 算 書

2025年 4月 1日から  
2026年 3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,931,351,000	11,229,250,390	△ 297,899,390
授業料収入	7,448,859,000	7,597,613,800	△ 148,754,800
入学金収入	834,033,000	917,825,000	△ 83,792,000
実験実習料収入	111,779,000	109,271,590	2,507,410
実験実習料収入	73,470,000	66,320,000	7,150,000
教職課程履修料収入	36,107,000	34,177,990	1,929,010
司書課程履修料収入	1,655,000	1,204,000	451,000
その他の履修料収入	547,000	7,569,600	△ 7,022,600
維持費収入	268,400,000	268,830,000	△ 430,000
教育充実費収入	2,265,000,000	2,332,350,000	△ 67,350,000
その他の納付金収入	3,280,000	3,360,000	△ 80,000
手数料収入	367,533,000	368,776,390	△ 1,243,390
入学検定料収入	355,488,000	355,535,000	△ 47,000
証明手数料収入	3,242,000	2,856,080	385,920
大学入学共通テスト等実施手数料収入	8,642,000	10,222,010	△ 1,580,010
その他の手数料収入	161,000	163,300	△ 2,300
寄付金収入	32,468,000	15,492,108	16,975,892
特別寄付金収入	5,553,000	1,640,000	3,913,000
一般寄付金収入	26,915,000	13,852,108	13,062,892
補助金収入	2,014,755,000	2,384,757,067	△ 370,002,067
国庫補助金収入	1,273,267,000	1,579,950,100	△ 306,683,100
経常費補助金収入	460,881,000	331,426,000	129,455,000
研究設備補助金収入	10,116,000	921,000	9,195,000
授業料等減免費交付金収入	802,270,000	1,247,603,100	△ 445,333,100
地方公共団体補助金収入	741,488,000	804,806,967	△ 63,318,967
東京都補助金収入	737,531,000	799,229,985	△ 61,698,985
神奈川県補助金収入	123,000	126,817	△ 3,817
その他の補助金収入	3,834,000	5,450,165	△ 1,616,165
資産売却収入	42,000,000	73,870,255	△ 31,870,255
有価証券売却収入	42,000,000	73,551,055	△ 31,551,055
貯蔵品売却収入	0	319,200	△ 319,200
付随事業・収益事業収入	139,230,000	114,543,668	24,686,332
補助活動収入	79,740,000	64,108,500	15,631,500
八ヶ岳学寮収入	2,157,000	3,486,100	△ 1,329,100
補助教育収入	64,730,000	44,837,000	19,893,000
その他の補助活動収入	12,853,000	15,785,400	△ 2,932,400
附属事業収入	1,601,000	2,087,000	△ 486,000
受託事業収入	46,294,000	33,142,608	13,151,392
その他の事業収入	11,595,000	15,205,560	△ 3,610,560
その他の事業収入	11,595,000	15,205,560	△ 3,610,560

科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金収入	86,421,000	84,924,410	1,496,590
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,212,000	2,212,060	△ 60
その他の受取利息・配当金収入	84,209,000	82,712,350	1,496,650
雑収入	188,187,000	293,680,440	△ 105,493,440
施設設備利用料収入	14,080,000	14,842,578	△ 762,578
私立大学退職金財団等交付金収入	143,161,000	244,240,420	△ 101,079,420
研究関連収入	15,069,000	22,424,279	△ 7,355,279
過年度修正収入	0	237,910	△ 237,910
その他の雑収入	15,877,000	11,935,253	3,941,747
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,840,003,000	2,895,218,382	△ 55,215,382
授業料前受金収入	1,340,855,000	1,358,725,000	△ 17,870,000
入学金前受金収入	881,140,000	875,340,000	5,800,000
実験実習料前受金収入	8,385,000	12,545,000	△ 4,160,000
教育充実費前受金収入	599,800,000	604,280,000	△ 4,480,000
その他の前受金収入	9,823,000	44,328,382	△ 34,505,382
その他の収入	296,811,000	1,464,175,047	△ 1,167,364,047
退職給与引当特定資産取崩収入	0	1,041,118,956	△ 1,041,118,956
前田学術研究奨学資金引当特定資産取崩収入	3,000,000	129,216,430	△ 126,216,430
前期末未収入金収入	293,581,000	293,609,661	△ 28,661
差入保証金戻入収入	230,000	230,000	0
資金収入調整勘定	△ 3,294,879,000	△ 3,240,446,517	△ 54,432,483
期末未収入金	△ 312,151,000	△ 279,142,553	△ 33,008,447
前期末前受金	△ 2,982,728,000	△ 2,961,303,964	△ 21,424,036
前年度繰越支払資金	14,559,652,000	14,559,652,933	
収入の部合計	28,203,532,000	30,243,894,573	△ 2,040,362,573

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	7,407,868,000	7,463,746,364	△ 55,878,364
教員人件費支出	5,053,301,000	5,040,764,216	12,536,784
職員人件費支出	2,058,103,000	2,053,635,858	4,467,142
役員報酬支出	49,822,000	51,059,430	△ 1,237,430
退職金支出	246,642,000	318,286,860	△ 71,644,860
教育研究経費支出	3,867,583,000	4,032,769,873	△ 165,186,873
消耗品費支出	211,892,000	179,472,086	32,419,914
消耗品費支出	138,488,000	119,103,426	19,384,574
消耗図書費支出	26,544,000	26,260,815	283,185
消耗備品費支出	46,860,000	34,107,845	12,752,155
光熱水費支出	361,433,000	268,212,821	93,220,179
電気料支出	262,379,000	191,837,367	70,541,633
ガス料支出	56,345,000	40,598,203	15,746,797
水道料支出	42,618,000	35,728,638	6,889,362
その他の光熱水費支出	91,000	48,613	42,387
旅費交通費支出	83,558,000	90,491,910	△ 6,933,910
奨学費支出	911,294,000	1,327,688,992	△ 416,394,992
研究補助費支出	97,113,000	96,402,649	710,351
通信運搬費支出	48,168,000	51,152,819	△ 2,984,819
電話料支出	16,660,000	14,415,706	2,244,294
郵便料支出	6,815,000	6,680,616	134,384
運搬費支出	24,693,000	30,056,497	△ 5,363,497
印刷製本費支出	77,829,000	64,406,088	13,422,912
新聞雑誌費支出	23,676,000	21,238,580	2,437,420
会費支出	15,103,000	18,888,974	△ 3,785,974
食事費支出	6,403,000	6,744,695	△ 341,695
支払報酬支出	29,419,000	23,136,485	6,282,515
広報費支出	2,840,000	2,207,317	632,683
保健衛生費支出	39,048,000	37,036,279	2,011,721
修繕費支出	465,312,000	438,693,325	26,618,675
校庭校舎修繕費支出	239,927,000	214,840,024	25,086,976
保守契約料支出	212,375,000	207,931,428	4,443,572
車両修理費支出	225,000	181,200	43,800
その他の修繕費支出	12,785,000	15,740,673	△ 2,955,673
車両燃料費支出	236,000	70,039	165,961
渉外費支出	37,932,000	25,764,023	12,167,977
賃借料支出	119,808,000	107,127,882	12,680,118
保険料支出	55,256,000	54,073,381	1,182,619
賠償責任保険料支出	1,320,000	1,091,860	228,140
火災保険料支出	53,745,000	52,823,077	921,923
自動車保険料支出	191,000	158,444	32,556
福利費支出	97,408,000	104,659,442	△ 7,251,442
公租公課支出	414,000	289,282	124,718
補助活動費支出	47,045,000	47,502,166	△ 457,166
附属事業費支出	3,383,000	3,762,279	△ 379,279
その他の事業費支出	51,890,000	31,815,366	20,074,634
バス運行負担金支出	5,504,000	3,854,400	1,649,600
業務委託費支出	929,088,000	909,164,625	19,923,375
電子情報利用料支出	75,777,000	67,061,573	8,715,427
雑費支出	70,754,000	51,852,395	18,901,605

科 目	予 算	決 算	差 異
管理経費支出	889,023,000	852,826,691	36,196,309
消耗品費支出	18,950,000	22,707,409	△ 3,757,409
消耗品費支出	14,833,000	16,151,547	△ 1,318,547
消耗図書費支出	526,000	250,468	275,532
消耗備品費支出	3,591,000	6,305,394	△ 2,714,394
光熱水費支出	37,071,000	31,377,407	5,693,593
電気料支出	21,852,000	19,376,722	2,475,278
ガス料支出	11,517,000	8,222,569	3,294,431
水道料支出	3,649,000	3,735,323	△ 86,323
その他の光熱水費支出	53,000	42,793	10,207
旅費交通費支出	16,356,000	12,448,711	3,907,289
研修補助費支出	300,000	193,218	106,782
通信運搬費支出	16,128,000	20,865,332	△ 4,737,332
電話料支出	3,954,000	3,387,587	566,413
郵便料支出	5,262,000	8,353,810	△ 3,091,810
運搬費支出	6,912,000	9,123,935	△ 2,211,935
印刷製本費支出	64,766,000	65,004,534	△ 238,534
新聞雑誌費支出	990,000	711,145	278,855
会費支出	17,472,000	13,156,050	4,315,950
食事費支出	2,965,000	2,995,702	△ 30,702
支払報酬支出	25,636,000	24,427,544	1,208,456
広報費支出	228,235,000	233,745,184	△ 5,510,184
修繕費支出	58,431,000	45,468,339	12,962,661
校庭校舎修繕費支出	26,693,000	16,551,987	10,141,013
保守契約料支出	29,772,000	27,592,138	2,179,862
車両修理費支出	100,000	148,737	△ 48,737
その他の修繕費支出	1,866,000	1,175,477	690,523
車両燃料費支出	260,000	52,273	207,727
渉外費支出	28,772,000	20,226,975	8,545,025
賃借料支出	8,541,000	6,441,872	2,099,128
保険料支出	7,063,000	7,305,479	△ 242,479
火災保険料支出	5,840,000	6,221,363	△ 381,363
自動車保険料支出	393,000	352,286	40,714
損害保険料支出	830,000	731,830	98,170
福利費支出	27,089,000	25,932,939	1,156,061
公租公課支出	7,138,000	6,077,322	1,060,678
補助活動費支出	33,697,000	33,534,839	162,161
八ヶ岳学寮費支出	33,697,000	33,534,839	162,161
附属事業費支出	285,000	128,915	156,085
その他の事業費支出	31,862,000	25,981,636	5,880,364
公共施設等負担金支出	218,000	220,920	△ 2,920
バス運行負担金支出	1,400,000	1,267,200	132,800
業務委託費支出	220,468,000	229,357,746	△ 8,889,746
電子情報利用料支出	9,642,000	10,401,512	△ 759,512
私大等経常費補助金返還金支出	0	174,000	△ 174,000
授業料等減免費交付金返還金支出	0	700,000	△ 700,000
過年度修正支出	0	274,835	△ 274,835
雑費支出	25,288,000	11,647,653	13,640,347
借入金等利息支出	8,676,000	8,681,833	△ 5,833
長期借入金利息支出	8,676,000	8,681,833	△ 5,833
市中銀行支出	8,676,000	8,681,833	△ 5,833

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	400,000,000	400,000,000	0
短期借入金返済支出	400,000,000	400,000,000	0
市中銀行支出	400,000,000	400,000,000	0
施設関係支出	108,571,000	128,209,510	△ 19,638,510
建物支出	108,571,000	124,608,388	△ 16,037,388
構築物支出	0	3,601,122	△ 3,601,122
設備関係支出	289,037,000	302,825,115	△ 13,788,115
教育研究用機器備品支出	234,684,000	255,136,253	△ 20,452,253
管理用機器備品支出	11,609,000	15,559,837	△ 3,950,837
図書支出	21,144,000	17,143,439	4,000,561
ソフトウェア支出	21,600,000	14,985,586	6,614,414
資産運用支出	78,591,000	1,270,595,264	△ 1,192,004,264
有価証券購入支出	42,000,000	65,868,968	△ 23,868,968
退職給与引当特定資産繰入支出	0	1,041,118,956	△ 1,041,118,956
減価償却引当特定資産繰入支出	32,850,000	32,850,000	0
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	3,511,000	130,367,340	△ 126,856,340
差入保証金支出	230,000	390,000	△ 160,000
その他の支出	1,127,187,000	1,277,493,091	△ 150,306,091
前期末未払金支払支出	1,012,087,000	1,131,362,148	△ 119,275,148
預り金支払支出	0	9,800,661	△ 9,800,661
前払金支払支出	113,500,000	135,562,282	△ 22,062,282
貯蔵品購入支出	1,600,000	768,000	832,000
〔予 備 費〕	(0)		50,000,000
	50,000,000		
資金支出調整勘定	△ 1,030,246,000	△ 1,214,400,885	184,154,885
期末未払金	△ 905,878,000	△ 1,085,843,402	179,965,402
前期末前払金	△ 124,368,000	△ 128,557,483	4,189,483
翌年度繰越支払資金	15,007,242,000	15,721,147,717	△ 713,905,717
支出の部合計	28,203,532,000	30,243,894,573	△ 2,040,362,573

# 活動区分資金収支計算書

2025年 4月 1日から  
2026年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	11,229,250,390	
		手数料収入	368,776,390	
		特別寄付金収入	1,640,000	
		一般寄付金収入	13,852,108	
		経常費等補助金収入	2,384,371,067	
		付随事業収入	114,543,668	
		雑収入	293,442,530	
		教育活動資金収入計	14,405,876,153	
	支 出	人件費支出	7,463,746,364	
		教育研究経費支出	4,032,769,873	
		管理経費支出	852,551,856	
		教育活動資金支出計	12,349,068,093	
			差 引	2,056,808,060
			調整勘定等	8,824,825
		教育活動資金収支差額	2,065,632,885	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備補助金収入	386,000	
		施設整備等活動資金収入計	386,000	
	支 出	施設関係支出	128,209,510	
		設備関係支出	302,825,115	
		減価償却引当特定資産繰入支出	32,850,000	
		施設整備等活動資金支出計	463,884,625	
			差 引	△ 463,498,625
			調整勘定等	△ 116,490,840
			施設整備等活動資金収支差額	△ 579,989,465
			小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,485,643,420
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	73,551,055	
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,041,118,956	
		前田学術研究奨学資金引当特定資産取崩収入	129,216,430	
		差入保証金戻入収入	230,000	
		貯蔵品売却収入	319,200	
		小 計	1,244,435,641	
		受取利息・配当金収入	84,924,410	
	過年度修正収入	237,910		
	その他の活動資金収入計	1,329,597,961		
	支 出	借入金等返済支出	400,000,000	
		有価証券購入支出	65,868,968	
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,041,118,956	
		前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	130,367,340	
		差入保証金支出	390,000	
		預り金支払支出	9,800,661	
		貯蔵品購入支出	768,000	
		小 計	1,648,313,925	
	借入金等利息支出	8,681,833		
	過年度修正支出	274,835		
	その他の活動資金支出計	1,657,270,593		
		差 引	△ 327,672,632	
		調整勘定等	3,523,996	
		その他の活動資金収支差額	△ 324,148,636	
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,161,494,784	
		前年度繰越支払資金	14,559,652,933	
		翌年度繰越支払資金	15,721,147,717	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,895,218,382	2,895,218,382	0	0
前期末未収入金収入	293,609,661	292,966,161	0	0
期末未収入金	△ 279,142,553	△ 279,142,553	0	643,500
前期末前受金	△ 2,961,303,964	△ 2,961,303,964	0	0
収入計	△ 51,618,474	△ 52,261,974	0	643,500
前期末未払金支払支出	1,131,362,148	904,375,847	226,938,855	47,446
前払金支払支出	135,562,282	130,864,053	3,999,600	698,629
期末未払金	△ 1,085,843,402	△ 968,501,194	△ 114,445,144	△ 2,897,064
前期末前払金	△ 128,557,483	△ 127,825,505	△ 2,471	△ 729,507
支出計	52,523,545	△ 61,086,799	116,490,840	△ 2,880,496
収入計－支出計	△ 104,142,019	8,824,825	△ 116,490,840	3,523,996

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の教職員のうち（公財）東京都私学財団に加入している者については、期末要支給額の 1,054,673,200 円から（公財）東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。大学の教職員については、期末要支給額 4,254,171,330 円の100%を基にして、（公財）私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、総平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に523,802,710円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に1,368,782,290円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が9,017,550円減少し、基本金組入前当年度収支差額が532,820,260円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 23,077,296,856 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,597,685,779 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

科 目	部 門			合計
	文教大学	幼稚園・小学校・ 中学校・高等学校	学校法人	
教育活動収入計	12,450,827,032	1,952,474,876	12,744,677	14,416,046,585
教育活動支出計	11,303,479,371	2,004,788,905	631,348,066	13,939,616,342
教育活動収支差額	1,147,347,661	△ 52,314,029	△ 618,603,389	476,430,243
教育活動外収支差額	30,875,074	6,232,093	39,135,410	76,242,577
経常収支差額	1,178,222,735	△ 46,081,936	△ 579,467,979	552,672,820
特別収支差額	△ 66,776,875	1,880,663	△ 515,548,532	△ 580,444,744
基本金組入前当年度収支差額	1,111,445,860	△ 44,201,273	△ 1,095,016,511	△ 27,771,924
基本金組入額合計	△ 599,220,900	△ 20,567,180	△ 20,721,252	△ 640,509,332
当年度収支差額	512,224,960	△ 64,768,453	△ 1,115,737,763	△ 668,281,256

(注 1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注 2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「文教大学」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」「学校法人」に区分している。「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」には、文教大学附属幼稚園、文教大学附属小学校、文教大学附属中学校、文教大学附属高等学校を含んでいる。

(注 3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、配分基準を適用している。

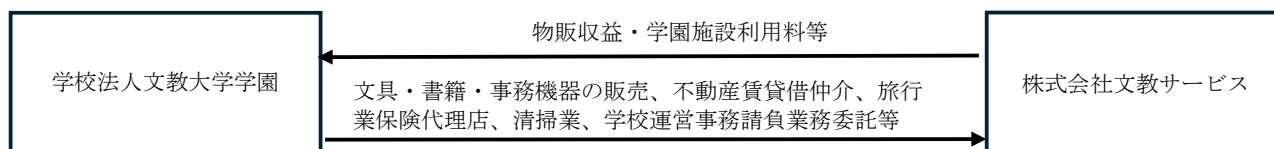
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 文教サービス	文具・書籍・事務機器の販売、不動産賃貸借仲介、旅行業、保険代理店、清掃業、学校運営事務請負他	15,000,000円	1982年1月11日 14,985,000円 29,970株 総出資金額に占める割合 99.9%	99.90%	兼任4人 代表取締役（理事） 取締役（理事） 取締役（理事） 監査役（職員）	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社文教サービス	文具・書籍・事務機器の販売、不動産賃貸借仲介、旅行業、保険代理店、清掃業・学校運営事務請負等業務委託	700,985,662円	未払金	84,456,365円
	物販収益・学園施設利用料等	13,334,530円	未収入金	3,501,113円
	受入配当金	3,146,850円	-	-

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 文教サービス	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 文教サービス	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,955,414	8,046,700	2,091,286
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,830,180,717	1,783,384,250	△ 46,796,467
(うち満期保有目的の債券)	( 1,799,953,205)	( 1,761,460,000)	(△ 38,493,205)
合 計	1,836,136,131	1,791,430,950	(△ 44,705,181)
(うち満期保有目的の債券)	( 1,799,953,205)	( 1,761,460,000)	(△ 38,493,205)
時 価 の な い 有 価 証 券	40,094,540		
有 価 証 券 合 計	1,876,230,671		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,499,953,205	1,461,460,000	△38,493,205
株 式	36,182,926	29,970,950	△ 6,211,976
投 資 信 託	300,000,000	300,000,000	0
貸 付 信 託			0
そ の 他			0
合 計	1,836,136,131	1,791,430,950	△44,705,181
時 価 の な い 有 価 証 券	40,094,540		
有 価 証 券 合 計	1,876,230,671		

(2) 主な外貨建資産・負債

(単位：円)

科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換 算 差 額
特定資産(定期預金)	米ドル5,000,000	559,900,000	799,000,000	239,100,000

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	83,677,710 円	27,807,418 円
管理用機器備品	16,984,550 円	11,650,125 円
車 両	1,445,400 円	216,810 円

# 固定資産明細書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

(単位：円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	12,159,393,342	0	0	12,159,393,342		12,159,393,342	
	建物	35,059,157,487	124,608,388	0	35,183,765,875	17,026,222,518	18,157,543,357	
	構築物	4,626,494,390	3,601,122	0	4,630,095,512	3,382,963,407	1,247,132,105	
	教育研究用品	3,383,590,482	260,961,973	645,166,794	2,999,385,661	2,272,471,911	726,913,750	注1
	管理用品	257,436,176	15,766,087	3,474,142	269,728,121	212,136,880	57,591,241	注2
	図書	2,483,563,779	17,974,144	69,241,484	2,432,296,439	-	2,432,296,439	注3
	車両	1,092,096	0	0	1,092,096	1,092,095	1	
	計	57,970,727,752	422,911,714	717,882,420	57,675,757,046	22,894,886,811	34,780,870,235	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	398,131,550	0	0	398,131,550	-	398,131,550	
	退職給与引当特定資産	2,041,127,460	1,041,736,105	1,041,736,105	2,041,127,460	-	2,041,127,460	注4
	前田学術研究奨学資金引当特定資産	110,560,042	196,378,308	195,369,398	111,568,952	-	111,568,952	
	減価償却引当特定資産	0	32,850,000	0	32,850,000	-	32,850,000	
	計	2,549,819,052	1,270,964,413	1,237,105,503	2,583,677,962	0	2,583,677,962	
その他の固定資産	借地権	163,446,000	0	0	163,446,000	-	163,446,000	
	電話加入権	6,180,795	0	0	6,180,795	-	6,180,795	
	施設利用権	65,729,159	0	0	65,729,159	65,729,158	1	
	ソフトウェア	201,779,349	14,985,586	23,994,580	192,770,355	116,680,887	76,089,468	
	有価証券	40,094,540	0	0	40,094,540	-	40,094,540	
	差入保証金	330,000	390,000	230,000	490,000	-	490,000	
	預託金	13,400	0	0	13,400	-	13,400	
	計	477,573,243	15,375,586	24,224,580	468,724,249	182,410,045	286,314,204	
合計	60,998,120,047	1,709,251,713	1,979,212,503	60,728,159,257	23,077,296,856	37,650,862,401		

(注1)	(注3)	
増加中主なもの 現物寄付	増加中主なもの 現物寄付	522,096
減少中主なもの 除却による減少 管理用機器備品への振替	(注4) 増減 特定資産の更新による振替	1,041,736,105
(注2)		
増加中主なもの 教育研究用機器備品からの振替		206,250

# 借 入 金 明 細 書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

(単位：円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長 期 借 入 金	公的金融機関						
	市中金融機関	1,300,000,000	0 ※	400,000,000	900,000,000	2019.7.31~ 2029.4.27	大学建築 担保なし
	市中金融機関	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	2029.7.31~ 2039.4.28	大学建築 担保なし
	その他						
	計	2,500,000,000	0 ※	400,000,000	2,100,000,000		
短 期 借 入 金	公的金融機関						
	市中金融機関						
	その他						
	小 計						
	返済期限が1年 以内の長期借入金	400,000,000	※ 400,000,000	400,000,000	400,000,000		
	計	400,000,000	※ 400,000,000	400,000,000	400,000,000		
合 計	2,900,000,000	0 ※	0 ※	2,500,000,000			

注：※印は、返済期限が1年以内の長期借入金である。

# 基本金明細書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

(単位：円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
<b>第1号基本金</b>				
<b>前期繰越高</b>	<b>58,407,863,055</b>	<b>55,444,270,136</b>	<b>2,963,592,919</b>	
当期組入対象額				
①建物	124,608,388	67,416,188	57,192,200	
過年度未組入高の当期組入高		403,470,400	△ 403,470,400	
②構築物	3,601,122	3,601,122	0	
③教育研究用機器備品	260,961,973	221,188,694	39,773,279	
過年度未組入高の当期組入高		4,359,519	△ 4,359,519	
④管理用機器備品	15,559,837	15,559,837	0	
⑤図書	17,974,144	17,968,844	5,300	
過年度未組入高の当期組入高		5,100	△ 5,100	
⑥ソフトウェア	14,985,586	14,270,586	715,000	
過年度未組入高の当期組入高		55,757,900	△ 55,757,900	
計	437,691,050	803,598,190	△ 365,907,140	
当期取崩対象額				
①教育研究用機器備品	△ 66,378,652	△ 66,378,652		
②管理用機器備品	△ 3,474,142	△ 3,474,142		
③図書	△ 69,241,484	△ 69,241,484		
④ソフトウェア	△ 23,994,580	△ 23,994,580		
計	△ 163,088,858	△ 163,088,858	0	
<b>当期組入額</b>	<b>274,602,192</b>	<b>640,509,332</b>	<b>△ 365,907,140</b>	
<b>当期末残高</b>	<b>58,682,465,247</b>	<b>56,084,779,468</b>	<b>2,597,685,779</b>	
<b>第3号基本金</b>				
前期繰越高	-	398,131,550	-	
当期末残高	-	398,131,550	-	
<b>第4号基本金</b>				
前期繰越高	801,000,000	801,000,000		
当期末残高	801,000,000	801,000,000		
<b>合 計</b>				
前期繰越高	-	56,643,401,686	2,963,592,919	
当期組入高	-	640,509,332		
当期末残高	-	57,283,911,018	2,597,685,779	

財 産 目 録  
2026年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	12,159,393,342 円
(1) 校舎敷地	200,006.05 m <sup>2</sup> 9,481,822,945 円
(2) 図書館敷地	5,601.13 m <sup>2</sup> 337,294,966 円
(3) 体育館敷地	5,922.68 m <sup>2</sup> 274,547,970 円
(4) 運動場敷地	70,658.93 m <sup>2</sup> 2,065,727,461 円
2 建物	18,157,543,357 円
(1) 校舎	109,643.25 m <sup>2</sup> 13,283,358,537 円
(2) 図書館	14,226.95 m <sup>2</sup> 2,506,203,620 円
(3) 体育館	10,967.12 m <sup>2</sup> 2,112,242,209 円
(4) 寄宿舎	1,695.10 m <sup>2</sup> 149,153,656 円
(5) 倉庫	473.25 m <sup>2</sup> 79,641,322 円
(6) その他	233.17 m <sup>2</sup> 26,944,013 円
3 構築物	1,247,132,105 円
4 教育研究用機器備品	32,536 点 726,913,750 円
5 管理用機器備品	567 点 57,591,241 円
6 図書	541,417 冊 2,432,296,439 円
7 車両	1 円
8 借地権	163,446,000 円
9 電話加入権	6,180,795 円
10 施設利用権	1 円
11 ソフトウェア	76,089,468 円
(二) 運用財産	
1 現金預金	15,721,147,717 円
(1) 現金	9,125,982 円
(2) 普通預金	11,370,948,435 円
(3) 定期預金	4,273,175,433 円
(4) 前渡金	67,897,867 円
2 積立金	2,583,677,962 円
(1) 第3号基本金引当特定資産	398,131,550 円
① 有価証券	398,131,550 円
(2) 退職給与引当特定資産	2,041,127,460 円
① 定期預金	641,174,255 円
② 有価証券	1,399,953,205 円
(3) 前田学術研究奨学資金引当特定資産	111,568,952 円
① 定期預金	73,517,576 円
② 有価証券	38,051,376 円
(4) 減価償却引当特定資産	32,850,000 円
① 定期預金	32,850,000 円
3 有価証券	40,094,540 円
(1) 出資証券	64,540 円
(2) 株式	40,030,000 円
4 差入保証金	490,000 円
5 預託金	13,400 円
6 未収入金	279,142,553 円
7 貯蔵品	1,895 円
8 前払金	137,429,862 円
合 計	53,788,584,428 円

科 目	年 度 末
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	2,100,000,000 円
2 長期未払金	25,279,685 円
3 退職給与引当金	3,559,937,023 円
(二) 流動負債	
1 短期借入金	400,000,000 円
2 賞与引当金	532,820,260 円
3 未払金	1,084,509,149 円
4 前受金	2,916,740,132 円
5 預り金	221,584,692 円
合 計	10,840,870,941 円